

「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域の拡大について

1 これまでの経過

- ◎ 平成23年9月9日 第1回アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

愛知県、名古屋市、半田市、常滑市、弥富市、豊山町、三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、東レ(株)、中部航空宇宙部品生産協同組合、(社)中部経済連合会、名古屋商工会議所、国立大学法人名古屋大学、(社)中部航空宇宙技術センター 1県5市町はじめ15団体

- ◎ 平成23年9月22日 第2回協議会

春日井市、小牧市、飛島村、名古屋港管理組合、岐阜県、各務原市、中部国際空港(株)が加入 2県9市町村はじめ22団体

- ◎ 平成23年9月30日 国に対する指定申請

- 平成23年12月22日 内閣総理大臣による指定 10か所(3重工関連工場およびその周辺、名古屋大学)

- ◎ 平成24年5月30日 第4回協議会

川崎岐阜協同組合、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)大垣共立銀行、(株)十六銀行、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策投資銀行が加入 2県9市町村はじめ30団体

- ◎ 平成24年10月17日 協議会(書面開催)

天龍エアロコンポーネント(株)が加入 2県9市町村はじめ31団体

<これまでの特区計画の認定状況>

- 平成24年3月9日
 - ・「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」(ボーイング787等量産事業)
- 平成24年7月13日
 - ・「総合特区支援利子補給金制度」(ボーイング787等量産事業)
 - ・「工場等新增設促進事業」(川崎重工業(株)岐阜工場敷地区域：各務原市)
- 平成24年11月30日
 - ・「工場等新增設促進事業」(三菱重工業(株)大江工場周辺地区：名古屋市、富士重工業(株)半田工場及び半田西工場敷地区域：半田市)の追加
 - ・「総合特区支援利子補給金制度」(関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業)の追加

<国際戦略総合特別区域の変更の状況>

- 平成25年2月15日
 - ・天龍エアロコンポーネント(株)の敷地の追加等

2 今回の区域拡大のポイント

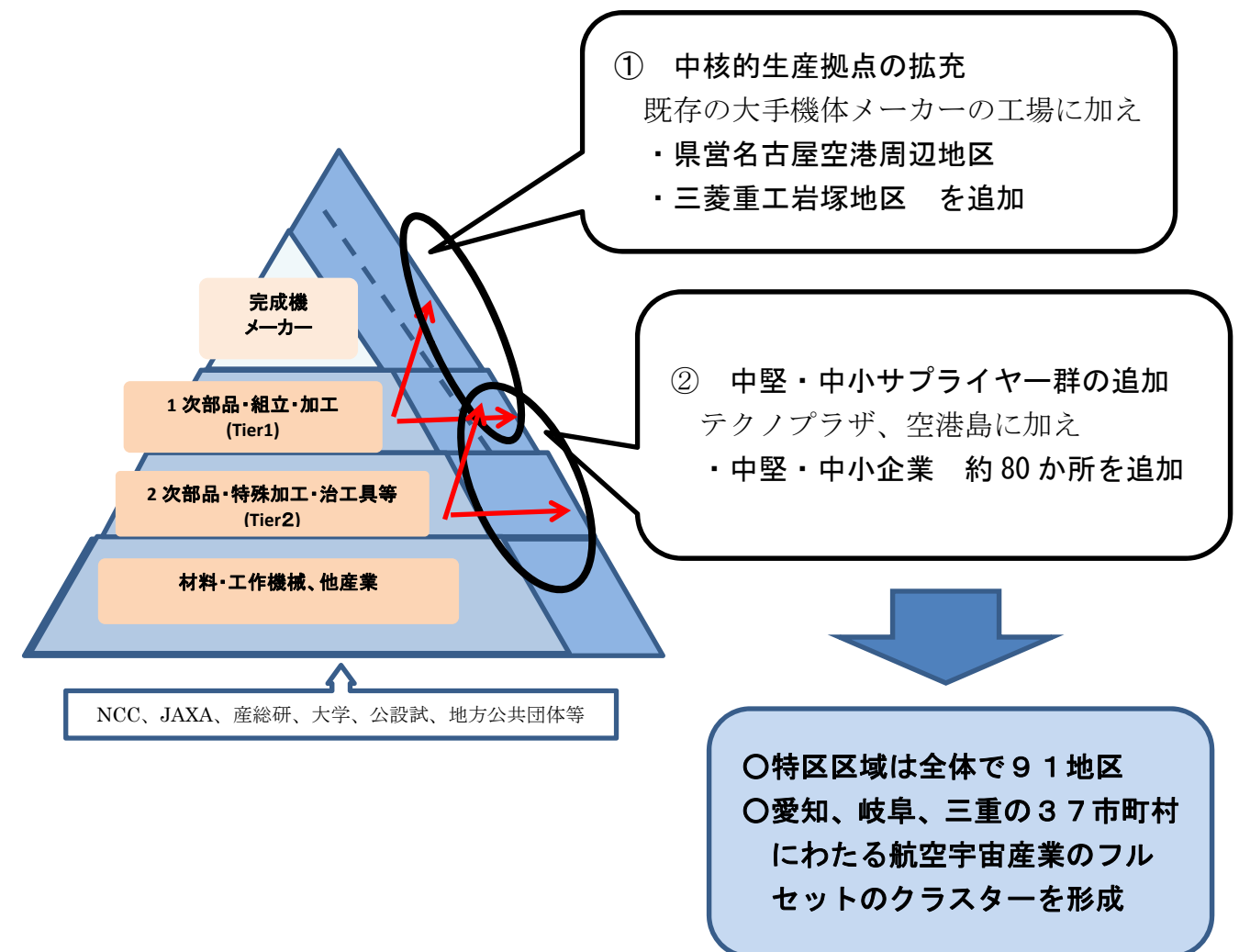
〔アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の目指す姿〕

研究開発から設計、製造、保守管理までの一貫体制を構築し、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、わが国産業の成長、国際競争力強化の一端を担っていく。

〔区域拡大のねらい〕

特区指定当初の事業が順調に進む中、

- ① 787量産、国産ジェット旅客機生産をにらんだTier1以上のさらなる拡充(中核的生産拠点)
- ② Tier1を支えるTier2以下の生産拡大(中堅・中小サプライヤー群)に向けた特区区域の拡大を図り、大手機体メーカーと中堅・中小企業サプライヤーが備わるフルセットのクラスターとして、国際競争力を高めていく



○特区区域は全体で91地区
○愛知、岐阜、三重の37市町村にわたる航空宇宙産業のフルセットのクラスターを形成